# 事業名：「組織基盤の体制強化事業と共生スポーツの普及事業」

団体名：一般社団法人日本ボッチャ協会

## 事業実施の背景・課題、目標

**背景**

2020東京大会を契機に、ボッチャ競技に対する認知度、選手登録数、地域協会数は増加し、競技に対する「する、観る、支える」のニーズが非常に高まっている

【国民認知度】
- ✓ 2020大会前　：　2%
- ✓ 2020大会直前: 28%
- ✓ 2020大会直後: 48%

【選手登録者数】
- ✓ 2016リオ大会　：100
- ✓ 2020東京大会: 300

【地域協会設立箇所】
- ✓ 2016リオ大会　：27
- ✓ 2020東京大会: 42

**課題**

しかし、それらのニーズに応えるために必要な、「環境、機会、人材」がNF・地域協会に整備されていない

【環境】
- ✓ 事業基盤・体制が整っていない
- ✓ 各地域に体験できる場所が少ない

【機会】
- ✓ 健常者やインクルーシブな地域大会がない
- ✓ 地域に「する、観る、支える」人の育成方策なし

【人材】
- ✓ 「する、支える」の登録者数に地域格差
- ✓ 選手、指導者を育成できる人材不足
- ✓ NFと地域協会を紐づける組織体制なし

1. 組織基盤の強化（NF及び地域協会）
2. 共生スポーツの普及・振興（競技の価値向上）
3. 中長期戦略のブラッシュアップ（外部人材の活用）

**目指す姿**

- 全国の地域協会の中央競技団体への加盟組織化
- 「する、観る、支える」を含む会員登録者の増加（2026年までに、7,000名）
- 多様なステークホルダーと連携し、障害の有無関係なく、誰もが気軽に実施できる共生スポーツとしての価値を向上させ、普及を促進
- パラリンピック競技大会で継続的な金メダルの獲得のために、継続的な競技力向上につながる地域の育成・強化体制の構築を行い、「ボッチャ大国日本」を目指す

## 本事業における具体的な取組内容

| | |
|---|---|
| 1<br>組織基盤の強化<br><br>(NF及び地域協会) | **1. 会員登録システムの構築**： 各地域協会が、健常者を含めた選手の基本情報の登録・参照をシステムで管理できるようにする<br><br>**2. 大会エントリーシステムの構築**： 各地域協会が、健常者を含めた選手の大会エントリーと、大会の登録・記録・参照をシステムで管理する<br><br>**3. 経理システムの導入**： 経理システムの導入により、業務効率化と人材リソースの有効活用 |
| 2<br>共生スポーツの普及・振興<br><br>(競技の価値向上) | **1. 地域連携(ESG事業)** ： 自治体、民間企業等と連携し、マーケティングプログラムを実施し、地域の社会課題の解決に貢献する<br><br>**2. 自治体・地域協会連携(発掘・育成)** ： 地域協会・自治体と連携し、地域での選手発掘・サポートスタッフ育成を展開する（「する、観る、支える」の基盤拡大）<br><br>**3. 健常者大会の新設**： 健常者の競技参加を通じて、共生スポーツの更なる普及、障がい者選手層を拡大・強化する<br><br>**4. リアルタイム観戦配信サービスの導入**： 観客が競技特性を、よりリアルタイムで理解できるデジタルツールを導入し、会場観戦者数の増加に繋げる |
| 3<br>中長期戦略のブラッシュアップ | 現在策定済みの中長期計画（2020年～2030年）の取組状況を検証し、2030年以降の中長期計画に向けた方向性を検討する |

## 令和５年度の取組内容

| | |
|---|---|
| 1 | **1. 会員登録システムの構築**： 要件定義、環境構築を完了させ、令和6年度の本格稼働に向けた準備を行う<br>**2. 大会エントリーシステムの構築**： 同上<br>**3. 経理システムの導入**： 同上 |
| 2 | **1. 地域連携(ESG事業)** ： 企業のプログラム策定を支援し、一部の事業を開始する<br>**2. 自治体・地域協会連携(発掘・育成)** ：地域協会・自治体と連携し、全国７箇所で選手発掘・サポートスタッフ育成を展開する<br>**3. 健常者大会の新設**： 他競技の事例調査を実施し、健常者プレ大会の新設に向けた基本計画を策定する<br>**4. リアルタイム観戦配信サービスの導入** ： ツールを選定し、テストを開始する |
| 3 | 現在策定済みの中長期計画の取組状況について初期レビュー及び他競技団体の事例調査を実施する |

# 令和５年度の取組の進捗・成果・課題

| | |
|---|---|
| 1<br>組織基盤の強化<br><br>(NF及び地域協会) | **1. 会員登録システムの構築：** 要件定義、環境構築を完了させ、令和6年度の本格稼働に向けた準備を行う<br>→予定通り実施。3月末までにテストを完了させ、来年度からの本格稼働に向けて、説明会の実施、ユーザーマニュアルを作成完了予定。<br>**2. 大会エントリーシステムの構築：** 同上<br>→予定通り実施。4月末までにテストを完了させ、5月から本格稼働予定。<br>**3. 経理システムの導入：** 同上<br>→予定通り実施。本番稼働開始済み |
| 2<br>共生スポーツの普及・振興<br><br>(競技の価値向上) | **1. 地域連携(ESG事業)：** 企業のプログラム策定を支援し、一部の事業を開始する<br>→予定通り実施。一部企業は体験会を開始し（７箇所で計1,866名（うち障がい者101名）が参加）、残る企業は来年度実施に向けて現地調査を実施。<br>**2. 自治体・地域協会連携(発掘・育成)：** 地域協会・自治体と連携し、全国７箇所で選手発掘・サポートスタッフ育成を展開する<br>→予定通り全国７箇所で実施。合計、選手103名に参加、その他（サポートスタッフ等）305名が参加。<br>**3. 健常者大会の新設：** 他競技の事例調査を実施し、健常者プレ大会の新設に向けた基本計画を策定する<br>→予定通り実施。他競技で実施されている、ターゲット参加層の広い大会事例調査を2件実施し、3月末までに基本計画を策定完了見込み。<br>**4. リアルタイム観戦配信サービスの導入：** ツールを選定し、テストを開始する<br>→予定通り、音声アプリを選定・導入し、11月大会でテスト実施。スケジュール前倒しで1月の日本選手権で本番運用開始。改善事項はあるものの、観客からも好評価（定量的なアンケート調査は来年度実施予定） |
| 3<br>中長期戦略のブラッシュアップ<br><br>(外部人材の活用) | 現在策定済みの中長期計画（2020年～2030年）の取組状況を検証し、2030年以降の中長期計画に向けた方向性を検討する<br>→予定通り、現在策定済みの中長期計画の初期検証を網羅的に実施。来年度以降のフォーカスエリアを整理できた。<br>課題としては、ボッチャ競技の持つ特性上（障害の有無関係なく誰でも気軽に実施できるスポーツ）、ベンチマークとすべきスポーツ団体が少なく、現状分析やロールモデルとすべき他団体との比較調査がやや難しかったが、コンサルティング会社の知見を活用し、国内でスポンサー獲得・事業収入面で成功しているブラインドサッカー協会について調査を実施し、マーケティング事業の体制強化・PDCAシステム強化等の具体的なヒントを得ることができた。<br>また、プロジェクトマネジメント人材の活用により、多岐に渡る本事業活動の進捗を可視化するなど、質の高いプロジェクト管理を進めることができた。 |

# 本事業の成果目標・KPIの達成状況

| | 成果目標・KPI | 現状（2023年度：事業1年目） |
|---|---|---|
| 1<br>組織基盤の強化<br>(NF及び地域協会) | **会員登録者数の増加**<br>→ 2024年に2,500人<br>→ 2026年に5,000-7,000人<br>→ 2030年に20,000人 | 1,912人 |
| | **全都道府県の加盟登録**<br>→ 2025年に23（50%）<br>→ 2030年に47（100%） | -（未実施）<br>※来年度からの会員登録システム本格稼働に伴い、登録開始予定 |
| | **競技大会のシステム管理**<br>→ 2025年に5大会<br>→ 2026年に7大会(ブロック大会4、全国大会3) | -（未実施）<br>※来年度からの会員登録システム本格稼働に伴い、運用開始予定 |
| 2<br>共生スポーツの普及・振興<br>(競技の価値向上) | **地域連携(ESG事業)**<br>○プログラム参加人数：2025年に各回20～30人<br>○関係者の満足度評価： 2025年に5段階4以上を獲得 | OK<br>○プログラム参加人数：266人（7会場の平均）<br>○関係者の満足度評価：-（未実施）※2025年予定 |
| | **自治体・地域協会連携(発掘・育成)**<br>○日本選手権予選会参加レベルの選手発掘：2025年に70人<br>○サポートスタッフの獲得：2025年に年間140人(新規) | OK<br>○日本選手権予選会参加レベルの選手発掘： 103人<br>○サポートスタッフの獲得：305人 OK |
| | **健常者大会の選手登録数**<br>→ 2025年に500人<br>→ 2030年に5,000人 | -（未実施）<br>※2025年度に開催目標のプレ大会に向けて来年度から広報等の準備活動を開始予定 |
| | **リアルタイム観戦促進アプリの満足度評価**<br>→ 2024年に5段階4以上を獲得 | -（未実施）<br>※来年度に実施予定 |
| | **大会観客数の増加**<br>→ 2025年に5,000人 | 2,700人 |

# 令和６年度の実施予定

| | |
|---|---|
| 1<br>組織基盤の強化<br><br>(NF及び地域協会) | **1. 会員登録システム等の本格稼働**：ヘルプデスクを設置し、地域協会の本格稼働が円滑に進むようにサポートする。大会エントリーシステムは5月から稼働開始予定。<br><br>**2. クラス分け情報管理強化等の追加機能の導入**：　上期までにテストを終了させ、10月頃より稼働開始する。 |
| 2<br>共生スポーツの普及・振興<br><br>(競技の価値向上) | **1. 地域連携(ESG事業)**　：　残りの企業プログラムを稼働準備を支援し、計２団体のプログラムを稼働させる。<br><br>**2. 自治体・地域協会連携(発掘・育成)**　：昨年同様、地域協会・自治体と連携し、全国７箇所で選手発掘・サポートスタッフ育成を展開する。また、地域の育成強化拠点の構築に向けた調査・検証を実施し、令和7年度に4地域で関係者連携会議を開始することを目的とした準備活動を実施する。<br><br>**3. 健常者大会の新設**：　基本計画に基づき、2025年開催目標のプレ大会に向けて、大会準備室の設立、広報活動、HP等の制作を実施する。<br><br>**4. リアルタイム観戦配信サービスの導入**：　本格活用を進めつつ、利用者のアンケート調査を実施し、改善策を実施する（実況・解説等の運用強化、広報活動の強化等の予定） |
| 3<br>中長期戦略のブラッシュアップ<br><br>(外部人材の活用) | 現在策定済みの中長期計画（2020年～2030年）の検証・評価を完了させ、2030年以降の中長期計画に向けた方向性を検討する上で、以下を実施する。<br><br>・マーケティング施策にかかわる普及事業における次世代の中核的人材の活用<br>・プロジェクトマネジメント人材の活用（継続）<br>・自治体・企業と連携した新たなサステナビリティ施策の調査検討（学校教育、企業研修、自治体ヘルスケア分野を想定） |